

『ぱんだより』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
スパークスのアジア地域における情報発信レポート

第76号(2011年4月14日)7年ぶりの貿易赤字



7年ぶりの貿易赤字

中国税関総署が10日発表した貿易統計によると、3月の貿易収支はかろうじて黒字となりましたが、四半期ベースでは2011年1~3月の貿易収支は2004年1~3月以来、7年ぶりの赤字となりました。貿易赤字の背景としては、原油をはじめとする輸入資源価格の高騰が大きな要因として挙げられます。

急激な資源高のような外部要因があることは事実ですが、輸出主導で高成長を続けてきた中国にとって、今回の四半期ベースの貿易赤字は、外需依存型経済から内需型経済への転換点が近づいていることを意味しているとも考えられます。

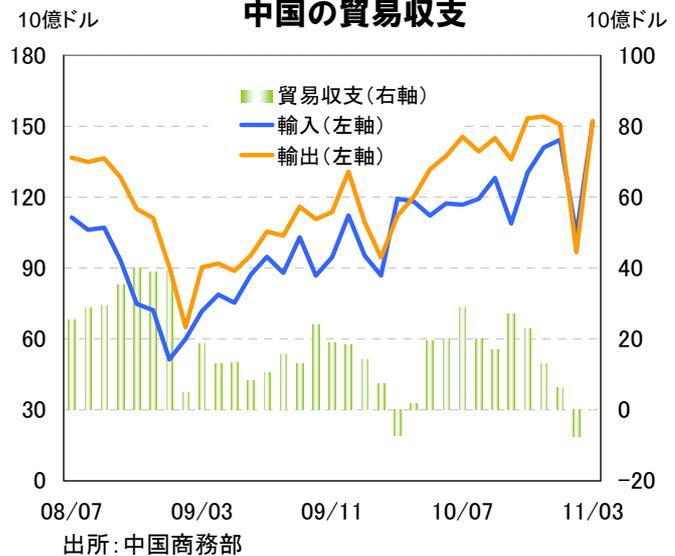
強い内需が牽引

中国の2011年3月の輸入額は前年同月比+27.3%の1,520億ドルと、史上最高を記録しました。

高い輸入額を記録した背景には、中国の高い消費力を持つ中間層の拡大があります。2010年、中国社会科学院の試算*によると、2001年の全人口の約15%を占めていた中間層が、2010年には、約23%と急激に増加しました。中国の全人口の23%は、日本の全人口の2倍以上の約3億人です。この3億人の中間層の消費意欲が、中国の経済動向を左右していると言っても過言ではありません。

*中国社会科学院では、「中間層」を「安定した収入があり、自宅やマイカーを所持したり、旅行や教育に振り向ける資金のある者」と定義しています。

中国の貿易収支



中国上海の港



出所: スパークス・アセット・マネジメント撮影



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『 ぱんだより 』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート



中国の中間層に日本食を

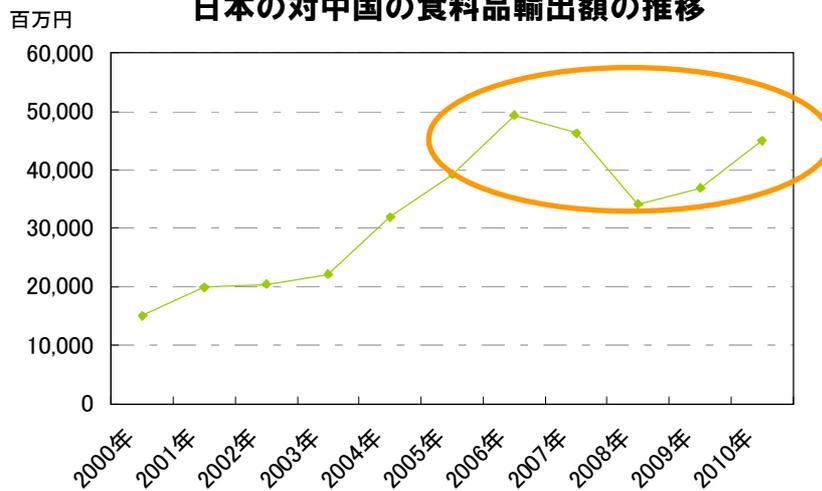
油を使った料理が多いとされる中華料理を食べ続ける中国人の中で、生活習慣病の拡大や健康に対する意識の高まりにより、長寿国日本の料理が注目されているようです。

日系企業の進出に伴って日本食に触れる機会が増えたこと、海外旅行で日本食を経験した人が帰国後も日本食を求めたこと、所得の向上によって食の嗜好が多様化し、高級志向の日本食の需要が拡大したことなどの理由により、中国で日本食へのニーズが急拡大しました。

中国において、日本料理のイメージとしては「安全」、「高品質」、「高級」などが挙げられます。数年前は、高所得者や現地の日本人など、限られた層の人たちだけが日本食を食べてきました。しかし、近年の所得の増加により、日本食がより多くの中国人に食べられるようになりました。すでに、寿司、ラーメン、牛丼、カレー、たこ焼きなどを経営する日系企業が中間層をターゲットに中国でビジネス展開し、一定の成功を収めています。一方、中国で日本食が高い人気を得ているものの、下図のように、近年日本から中国への食料品の輸出が伸び悩んでいます。日本食の原材料が中国産でも代替できる事などが要因であると考えられます。また、今後放射線の問題などで短期的に日本から中国への食料品の輸出がさらに落ち込んでしまうのではないかと、との予想もあります。

しかしながら、放射線などの問題はあつものの、長期的には中間層の拡大や食の安全への意識向上の傾向は今後も持続することが予想され、徐々に日本食は多くの中国人の日常生活に浸透すると考えております。

日本の対中国の食料品輸出額の推移



出所: 財務省貿易統計

(編集後記) 最近、中国にある日本の食品スーパーでは、放射線の心配がない東日本大震災前に仕入れられている日本食品が人気ようです。粉ミルクなど一部売り切れた商品も出ているようです。

(告られタイ)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。